



【全銀ネット有識者会議】

事務局説明資料

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

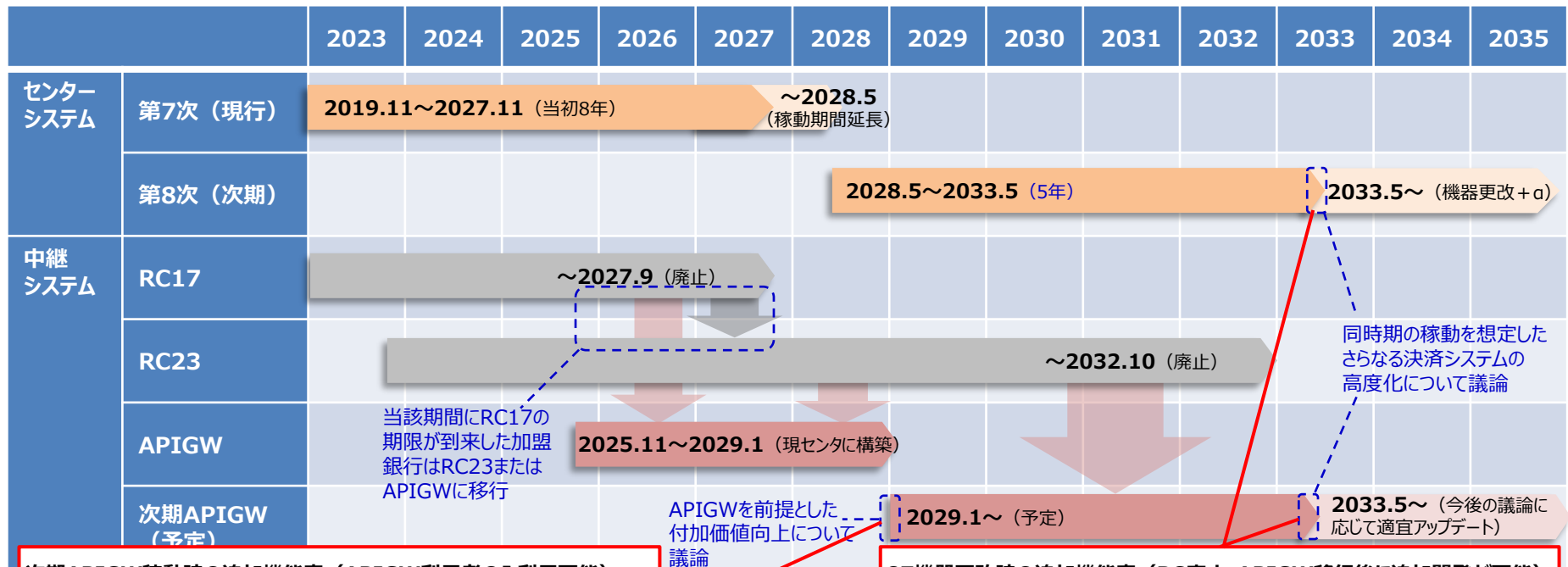
2025年1月10日



【テーマ①】 国内外における決済高度化に向けた取組みを 踏まえた全銀システムの将来像

全銀システムのロードマップ

- 2024年10月、RC23シリーズ障害の改善・再発防止策を踏まえ、第8次全銀システムの開発要件（概要は appendix 参照）の取りまとめを行うとともに、安全・着実に開発・移行を進めるためのスケジュールを策定。合わせて、従来の接続方式であるRCやAPIゲートウェイ（2025年11月サービス開始予定）を含む全銀システムの今後のロードマップを取りまとめ。
- 2029年のAPIゲートウェイの更改（予定）や2033年の全銀システムの機器更改に合わせて、高度化・効率化を実現する構想。なお、RCの廃止は、当初2035年から2032年に前倒し。今後、ワーキンググループ・タスクフォース・有識者会議等において、引き続き全銀システムの高度化（新機能・新サービス）や、将来の資金決済システムのあり方について議論を行う予定。



次期APIGW稼動時の追加機能案（APIGW利用者のみ利用可能）

- 候補案①：受取口座確認（統合ATMSSとの連携も視野）
 候補案②：Request to Pay
 候補案③：Addressing Service
 候補案④：入金結果通知

8Z機器更改時の追加機能案（RC廃止・APIGW移行後に追加開発が可能）

- 候補案①：全電文のJSON化（帳票形式電文の完全廃止）
 候補案②：電文情報の拡充（異例処理コード化等）
 候補案③：カナ銀行名・カナ支店名のコード化
 候補案④：テレ為替・新F転送振込電文のフォーマット統一



決済高度化に係る諸外国の動向と今後の取組みの方向性①

- 全銀ネットは、継続的な取組みとして、SWIFTが主催するSibos等の参加を通じて、諸外国の資金決済システムの高度化に係る動向等の調査等を行い、その結果を「全銀ネット調査レポート」として取りまとめ。
- 諸外国の動向や11月のタスクフォースにおける議論を踏まえ、全銀ネットにおける取組みの方向性を下表のとおり整理。

テーマ	諸外国の動向	取組み方向性
受取人口座確認	各国ともに決済システム運営体自身が決済システムに関連したサービスとして、受取人口座確認を検討・推進。	- 当面の対応として統合ATMスイッチングサービス利用者組織と緊密に連携しつつ、機能の高度化を図っていくことが望ましい。 - また、諸外国の動向を踏まえると、中長期的には、全銀ネットが受取人口座確認機能を同時に提供していくことも考えられる。この場合、諸外国においては、被仕向銀行に照会するタイプの仕組みと、過去取引を中央のデータベースで分析するタイプの仕組みがあること（SWIFTは両者を採用）を踏まえ、加盟銀行の対応可否を踏まえた両者の使い分けを含めて、適切な仕組みについて検討していくことが望ましい。
支払リクエスト	導入を図った各国において、十分な普及が見られていないものの、各国において普及促進に努めている状況。	口座振替が浸透しているわが国において優先して導入すべき機能とは言えないものの関係機関との対話等を通じて、諸外国の動向フォローを継続し、予断を持たずに検討していくことが望ましい。



決済高度化に係る諸外国の動向と今後の取組みの方向性②

テーマ	諸外国の動向	取組みの方向性
トークン化預金	- 現時点では実証実験に留まるものの、銀行界を挙げた取組みが一部見られる。 - 各国の決済システム運営機関は、積極的に動向をフォロー／分析。	全銀ネットとしても、引き続き動向をフォローしつつ、決済システムとの関わりについて、検証・検討のうえ、考えられる対応について整理を行うことが望ましい。
クロスボーダー送金	- 片側の国・地域におけるルール策定、バイラテラルなシステム接続、マルチラテラルなシステム接続（ノンバンク接続を含む）等、各国において様々な取り組みが進展。 - アジアにおいてすでにバイラテラル接続が実現。米国・ユーロ圏においては、実現に向けた検討や取組みを継続。 - 英国はノンバンク接続を実現させつつ、バイラテラル接続等については、様子見の段階。	- 現状、全銀ネットは英国同様に、主にはノンバンク接続を通じたクロスボーダー送金の改善が行われている状況にあると言える。 - 他方、今後、セトルメントバンクとして積極的にクロスボーダー送金を推進したい加盟銀行が現れたり、加盟銀行の顧客において迅速なクロスボーダー送金へのニーズが高まったりした際には、バイラテラル接続やマルチラテラル接続についても検討することが考えられる。このため、引き続き国際的な動向をフォローするとともに、必要に応じて関係先と対話を行うことが望ましい。



決済高度化に係る諸外国の動向と今後の取組みの方向性②

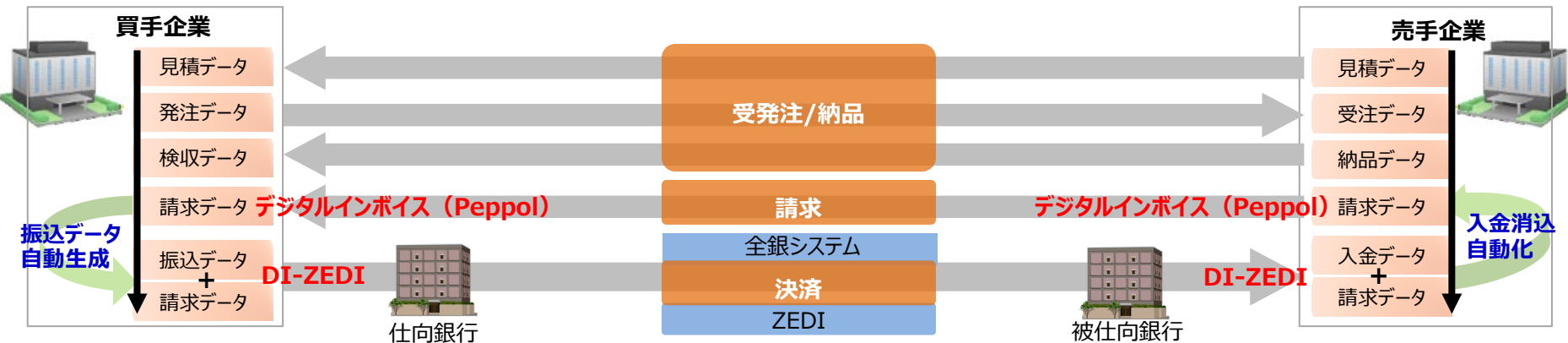
テーマ	諸外国の動向	取組みの方向性
ISO20022	英国以外の主要国ではISO20022への移行が完了しており、英国も移行を図っている状況。	- 将来的に、他国の決済システム等と何らか連携を図ったサービス（ISO20022をベースに進められているクロスボーダー送金に係る取組みを含む）を提供していく際には、ISO20022を前提としておくことが、スムーズな対応に繋がる。 - 今後、ISO20022への移行について、加盟銀行や事業会社をはじめとする利用者が将来的なメリットを見込める状況になった場合に迅速に対応できるよう、引き続き、ISO20022に関連した決済の高度化を適切にフォローしていくことが望ましい。 - ただし、ISO20022への移行に当たっては全銀システムおよび加盟銀行システムへの影響のみならず、加盟銀行の顧客である企業や官公庁のシステム等への影響も生じることから、国を挙げた取組みとなることが想定される。このため、対応に要するコストも含めた社会全体に与える影響を丁寧に検証していくことが重要。また、SWIFTのISO20022移行において、一部の金融機関が外国為替業務から撤退していることを踏まえ、全ての金融機関が対応を進められるかどうかという観点についても、検証していくことが必要。



【テーマ②】

**企業間決済の効率化・高度化に係る取組みを
踏まえた今後のZEDIによる請求・決済データ
連携促進のあり方**

請求・決済データ連携促進に向けた取組状況



課題	取組状況
①デジタル化が途上 ➤ 国を挙げた取組み	- 金融庁：2024事務年度金融行政方針 - デジタル庁：デジタル社会の実現に向けた重点計画 - 経済産業省：DX支援ガイダンス - 国税庁：社会全体および税務関連情報のデジタル化（デジタルシームレス）に向けた取組み（税務行政のデジタル・トランスフォーメーション）
②業界横断的な標準フォーマットがない ➤ 標準化	【請求】デジタル庁：デジタルインボイスの日本標準仕様「JP PINT」策定 【決済】全銀ネット：金融EDI情報標準「DI-ZEDI」策定 【請求・決済】デジタル庁：金融GIF（政府相互運用性フレームワーク）消込実装データモデル策定
③受益と負担の不一致 ➤ 利用環境整備・ユースケース創出	- 全銀ネット：請求・決済連携サービス開発助成プロジェクトによるベンダ開発・商用化の促進 - 岐阜県：「PeppoLink※1」サービス提供開始（岐阜モデル商用化） - NTTデータ：「FEDIエコシステム※2」（ファッション業界のGX）等

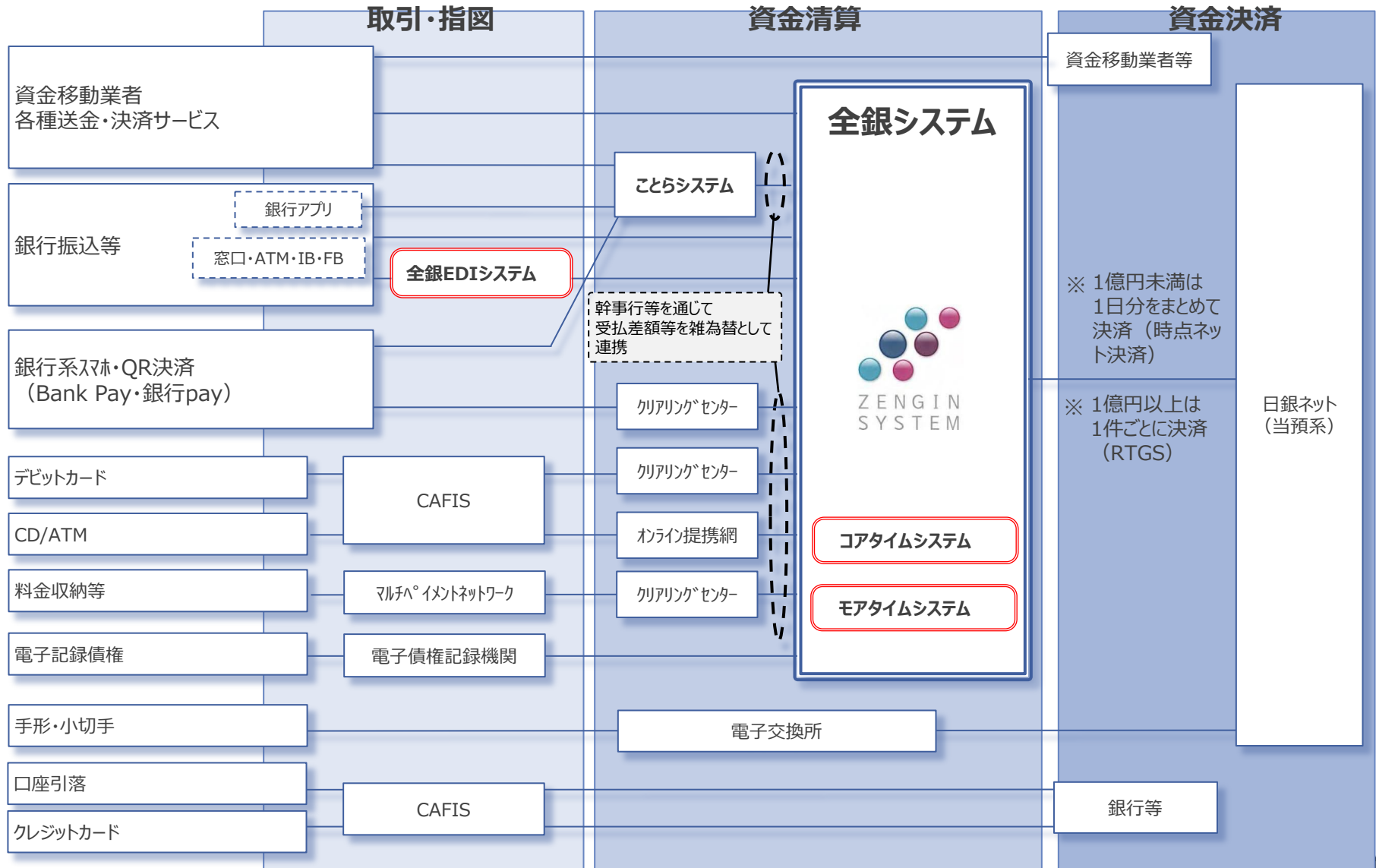
※1 <https://www.mirai.ad.jp/service/PeppoLink/>

※2 <https://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/fedi/>



Appendix

決済システムの全体像



第8次全銀システムの概要等

- 第8次全銀システムは、将来を見据えたアーキテクチャへの進化を果たす第一歩の位置づけ。第8次全銀システムにおいては、電算センタの移転やサイバーセキュリティ対策の強化等の安全性・信頼性の向上に資する要件を取込むとともに、オープン化等により拡張性・柔軟性を向上。また、移行に際しては、安全・確実な新たな移行方式を採用。

【現行システムからの主な改善点】

	第7次全銀システム（現行）	第8次全銀システム（次期）	改善点
機器	富士通製メインフレームの供給停止	オープン化、情報系はクラウド	信頼性維持、柔軟性向上
開発言語	COBOL（1973年の稼動開始以降）	Java（全面刷新）	拡張性向上
電算センター	従来型のセンター設備	最新のセンター設備	自然災害リスク軽減
サイバーセキュリティ	不正通信の検知、遮断機能の実装等	新たなセキュリティ対策の追加、監視の強化	安全性・信頼性向上
移行方式	6Z→7Zは一括移行（切戻し不可）	現新並行稼動による移行（切戻し可）	安全・着実な移行と万一の際の切戻しの実現

